

2040年頃までに想定される 各行政分野における全国的な課題等について

国と、町田市を含む市町村の人口動向(2015年→2040年)

【 P. 1 ~ 2 】

2040年頃までの個別分野の課題

【 P. 3 ~ 12 】

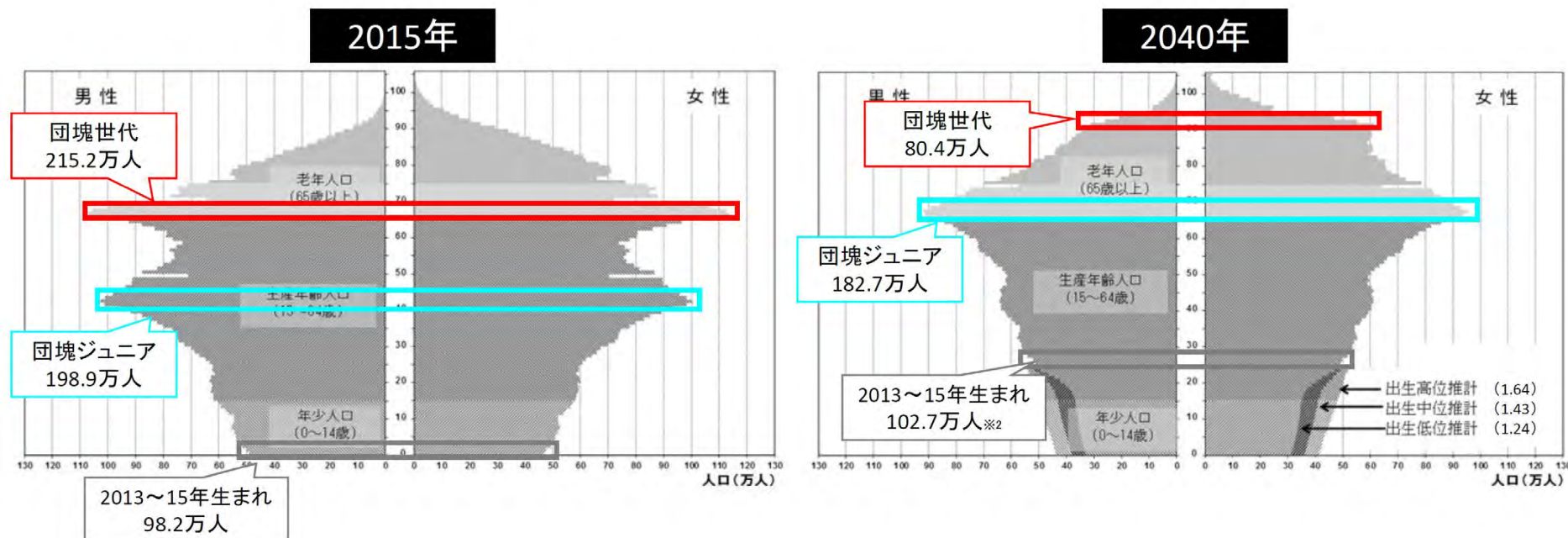
子育	て	・	教	育	P. 3 ~ 4
医療	・	介	護		P. 5 ~ 6
インフラ	・	公共交	通		P. 7 ~ 8
都市空間	・	防	災		P. 9
労働	働		力		P. 10 ~ 11
産業	・	テクノロジ	ー		P. 12

2040年頃までの自治体行政の課題

【 P. 13 ~ 15 】

2040年に向けた人口動向について

2040年には、団塊世代及び団塊ジュニア世代が高齢者になっており、生産年齢人口が大きく減少する(2015年比)



	出生数	2015年※1	2040年※1
団塊の世代 1947~49年生まれ	267.9万人 ~269.7万人	215.2万人 66~68歳	80.4万人 91~93歳
団塊ジュニア 1971~74年生まれ	200.1万人 ~209.2万人	198.9万人 41~44歳	182.7万人 66~69歳
【参考】 2013~15年生まれ	100.4万人 ~103.0万人	98.2万人 0~2歳	102.7万人※2 25~27歳

※1 2015年、2040年の各世代人口は各年齢の平均を記載。

※2 日本の将来推計人口は、国籍に関わらず日本に在住する総人口を推計の対象としており、国際人口移動率(数)を仮定して推計を実施している。

出典: 出生数は厚生労働省「人口動態統計調査」から作成、
2015年、2040年人口は「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)から作成

人口段階別 市町村の変動(2015→2040)【H30推計】

2040年には、人口が町田市と同規模の自治体では、約10～20%減少する自治体が最も多い見込み。
町田市と同規模で人口が増加する自治体は、越谷市、柏市、調布市、西東京市、藤沢市などがある。

	人口増減率(2015年→2040年)			
	増加	±0～▲10%	～▲20%	～▲30%
100万人以上	さいたま市、川崎市、福岡市 (3団体)	札幌市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、広島市 (6団体)	仙台市、神戸市 (2団体)	
50～100万人	川口市、大田区、世田谷区、杉並区、板橋区、練馬区 (6団体)	宇都宮市、千葉市、船橋市、江戸川区、相模原市、浜松市、岡山市、熊本市 (8団体)	足立区、八王子市、新潟市、静岡市、堺市、東大阪市、姫路市、松山市、北九州市、鹿児島市 (10団体)	
20～50万人	つくば市、越谷市、柏市、港区、新宿区、文京区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、渋谷区、豊島区、荒川区、調布市、西東京市、藤沢市、岡崎市 (17団体)	水戸市、高崎市、伊勢崎市、太田市、川越市、上尾市、草加市、市川市、松戸市、中野区、北区、葛飾区、府中市、町田市、茅ヶ崎市、大和市、金沢市、福井市、松本市、一宮市、豊田市、四日市市、大津市、豊中市、吹田市、茨木市、明石市、西宮市、倉敷市、福山市、高松市、久留米市、佐賀市、大分市、宮崎市、那覇市 (36団体)	盛岡市、山形市、前橋市、所沢市、平塚市、厚木市、長岡市、富山市、長野市、岐阜市、豊橋市、春日井市、津市、高槻市、枚方市、八尾市、尼崎市、加古川市、宝塚市、奈良市、和歌山市、松江市、徳島市、高知市、佐世保市 (25団体)	旭川市、青森市、八戸市、秋田市、春日部市、市原市、横須賀市、富士市、寝屋川市、呉市、下関市、長崎市 (12団体)

※人口は2015年時点 ※下線(赤文字)は2040年の人口が下位の人口区分へ変動する団体。枠囲み(緑文字)は2040年の人口が上位の人口区分へ変動する団体。

※太枠は各人口段階において団体数が最も多い人口増減率のカテゴリー

※人口規模20万人以上を抜粋

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(H30. 3)」から作成

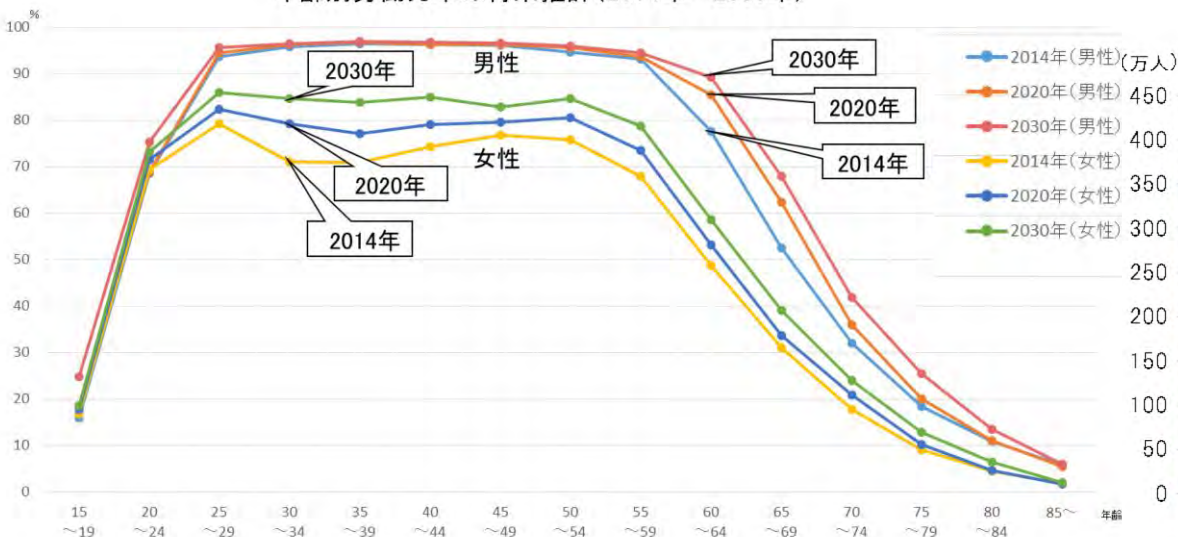
※ 地域別将来推計人口では福島県内市町村は推計がないため、市区町村数の合計は1,682としている。

2040年頃までの個別分野の課題【子育て・教育①】

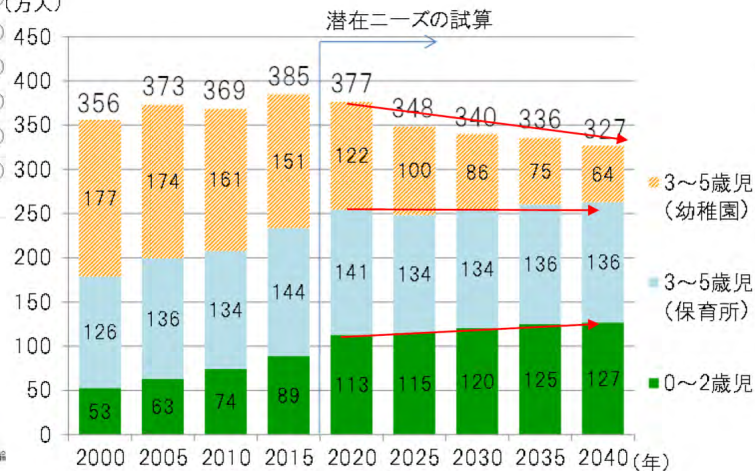
2014年から2030年の間に、女性の労働参加が増加していく見込みがある。

幼稚園ニーズは減少。保育所のニーズは今後も増加していく見込み。

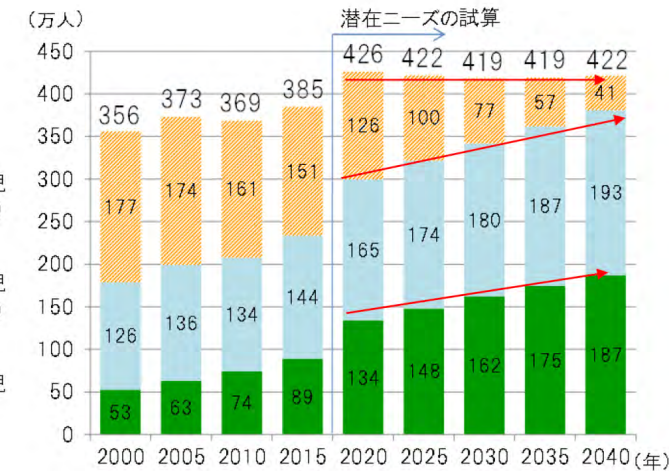
年齢別労働力率の将来推計(2014年～2030年)



出生中位・就業中位



出生高位・就業高位



注) 1. 2014年実績値は総務省統計局「労働力調査」、2020年及び2030年は独立行政法人労働政策研究・研修機構による推計値
2. 2020年及び2030年は経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が進むシナリオを前提に推計

(資料)各種統計をもとに日本総合研究所が試算

出典:「自治体戦略2040構想研究会(第2回 平成29年10月)」池本委員提出資料

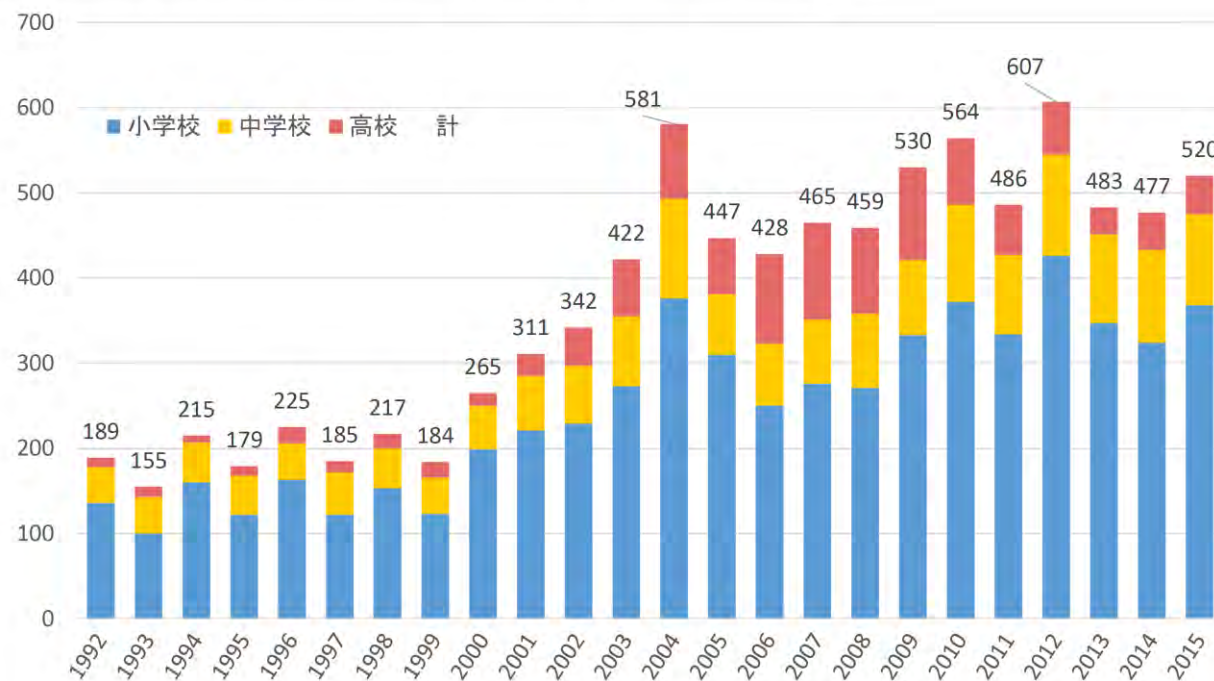
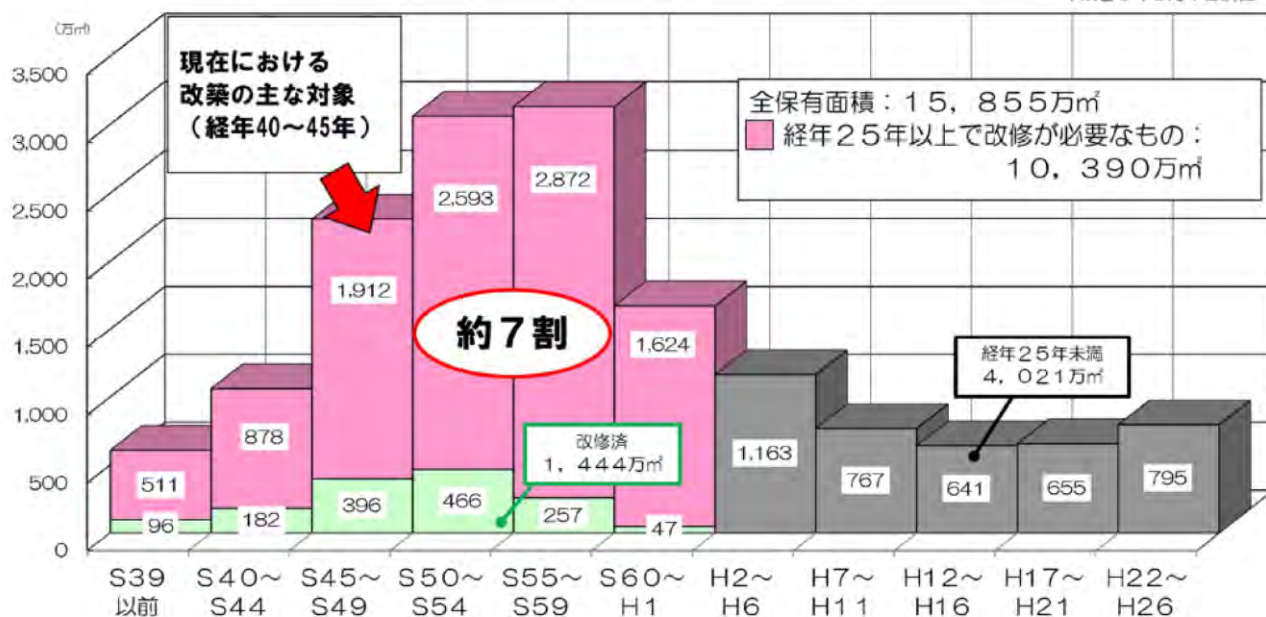
2040年頃までの個別分野の課題【子育て・教育②】

1970～1980年代に急速に整備した学校が老朽化し、更新時期を迎える。（約7割が築40～45年で改修対象）

児童生徒数の減少により、小規模校や廃校が増加する。

公立小中学校施設保有面積の推移と経年別保有面積

平成26年5月1日現在

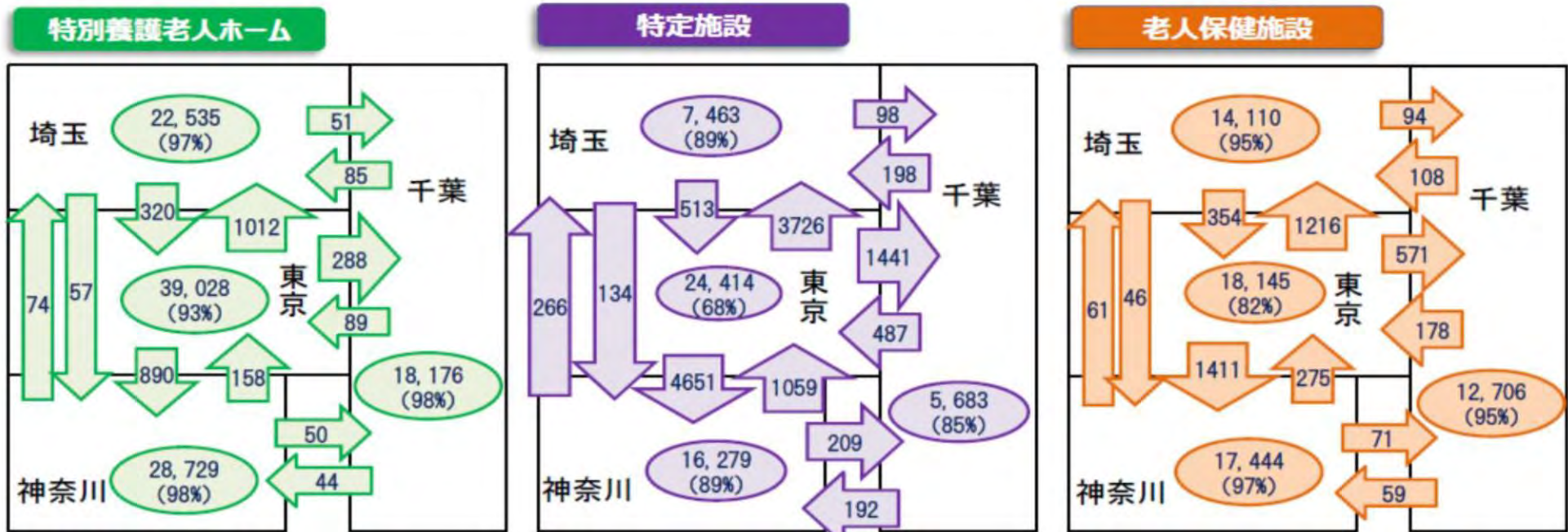


出典：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引作成検討会」への文部科学省提出資料

出典：文部科学省「廃校施設等活用実態調査」（平成28年5月1日現在）より作成

2040年頃までの個別分野の課題【医療・介護①】

東京圏では、県境を超えて介護施設等を利用。東京都が最も他県への依存度が高い。



(注) 地域密着型サービスは除く。

矢印の太さにより、流出入している利用者数の規模を表している。

↑ : 100人未満

↑ : 100人以上1000人未満

↑ : 1,000人以上

丸の大きさにより、自都県内の利用率を表している。

○ : 80%未満

○ : 80%以上90%未満

○ : 90%以上

【特定施設】

- ・有料老人ホーム
- ・養護老人ホーム
- ・軽費老人ホーム

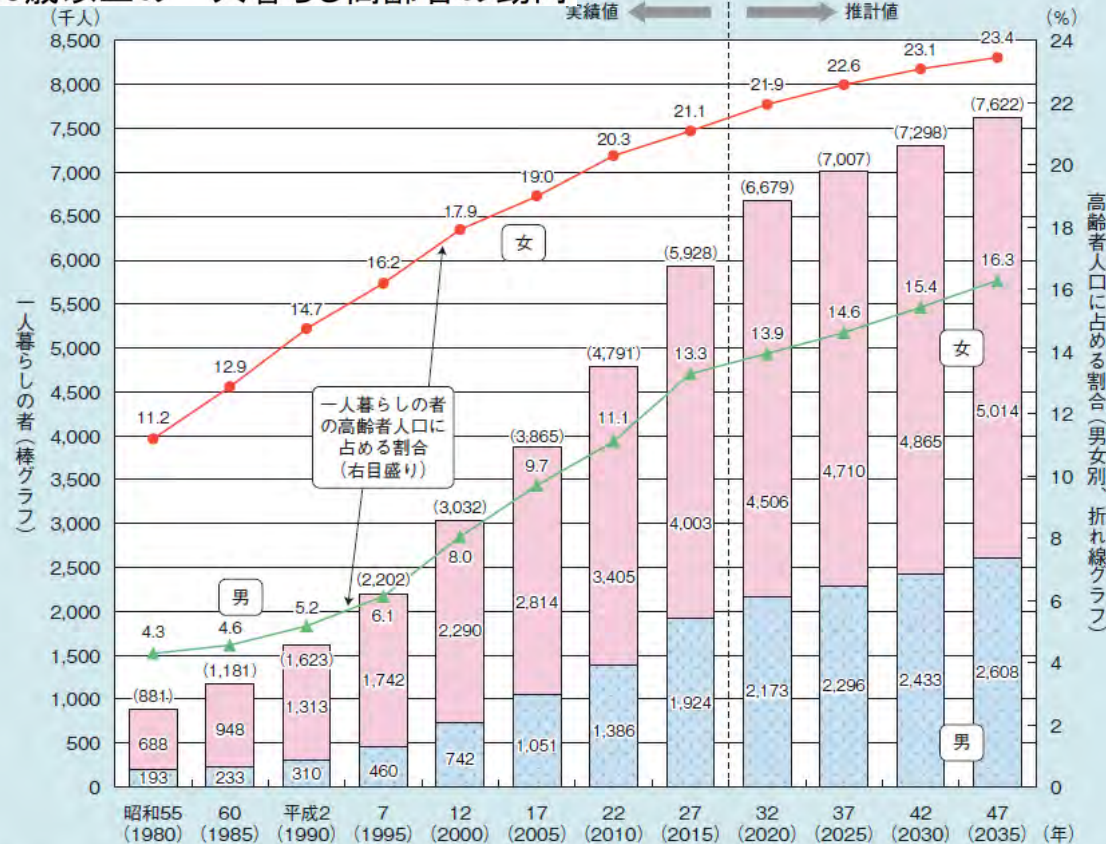
出典：日本創成会議首都圏問題検討分科会「東京圏高齢化危機回避戦略図表集」(平成27年6月)

2040年頃までの個別分野の課題【医療・介護②】

高齢者の一人暮らしが増加していく。

介護人材の需給ギャップが拡大。東京では自治会等の加入率が低く、地域の支えが弱いと考えられる。

65歳以上の一人暮らし高齢者の動向



資料：平成27年までは総務省「国勢調査」、平成32年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（2013（平成25）年1月推計）」、「日本の将来推計人口（平成24（2012）年1月推計）」
 (注1)「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単独世帯」又は「一般世帯（1人）」のことを指す。
 (注2) 棒グラフ上の（ ）内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女計
 (注3) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

出典：平成29年版 高齢社会白書

	2000年	2013年	2025年
介護職員	55万人	171万人	【需要見込み】 253.0万人 【現状推移シナリオによる供給見込み】 215.2万人 【需給ギャップ】 37.7万人

出典：厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）について」（平成27年6月24日）より作成

認可地縁団体（自治会等）の加入率

都道府県名	認可地縁団体数（団体）	加入率別の割合（％）			
		0～50％	50～70％	70～90％	90％以上
山形県	152	0.7	7.2	15.8	76.3
埼玉県	148	3.4	31.8	25.0	39.9
東京都	142	19.7	54.2	17.6	8.5
岐阜県	222	0.5	12.2	44.6	42.8
島根県	161	0.0	5.6	15.5	78.9
全国計	8,461	2.9	13.9	27.5	55.7

※ 総務省「地縁による団体の認可事務の状況等に関する調査結果」（H26.3）
 認可地縁団体はH20.4～H25.4に認可されたものが対象。

2040年頃までの個別分野の課題【インフラ・公共交通①】

老朽化したインフラ・公共施設が大幅に増加。
(建設後50年以上経過)

《建設後50年以上経過する社会資本の割合》

	H24年3月	H34年3月	H44年3月
道路橋 [約40万橋 ^{注1)} (橋長2m以上の橋約70万のうち)]	約16%	約40%	約65%
トンネル [約1万本 ^{注2)}]	約18%	約31%	約47%
河川管理施設(水門等) [約1万施設 ^{注3)}]	約24%	約40%	約62%
下水道管きよ [総延長:約44万km ^{注4)}]	約2%	約7%	約23%
港湾岸壁 [約5千施設 ^{注5)} (水深-4.5m以深)]	約7%	約29%	約56%

注1) 建設年度不明橋梁の約30万橋については、割合の算出にあたり除いている。

注2) 建設年度不明トンネルの約250本については、割合の算出にあたり除いている。

注3) 国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,000施設を含む。(50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。)

注4) 建設年度が不明な約1万5千kmを含む。(30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。)

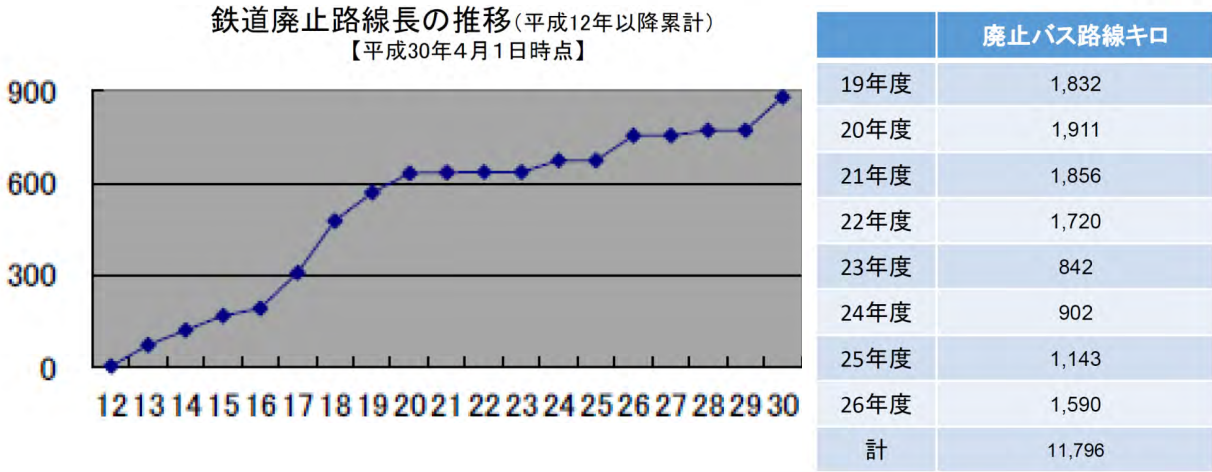
注5) 建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。

注: 内閣官房「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議(第1回)(平成25年10月16日)」参考資料より作成

乗り合いバス・鉄道の廃止路線が増加。

廃止路線(乗合バス・鉄道)の状況

(各年度)

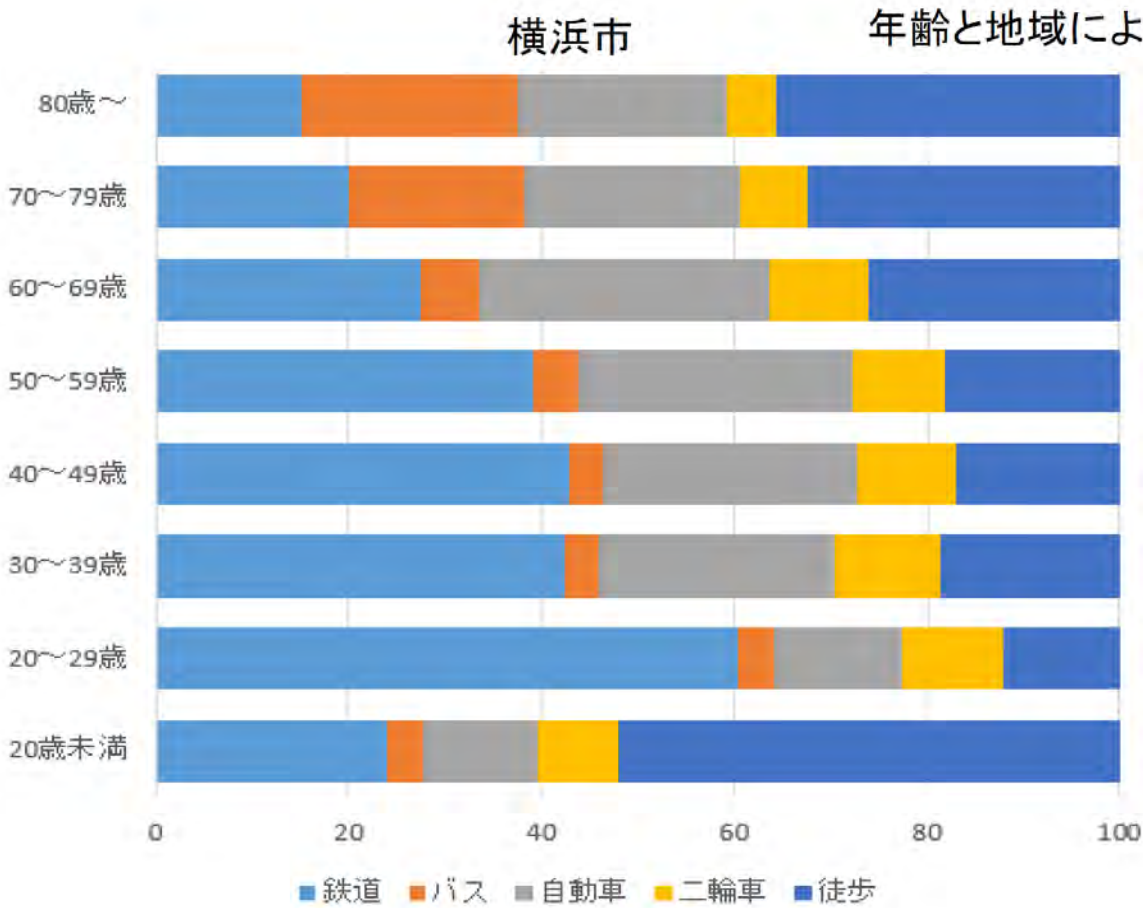


出典:国土交通省HP(地域鉄道の現状「近年廃止された鉄道路線(平成12年度以降)」)

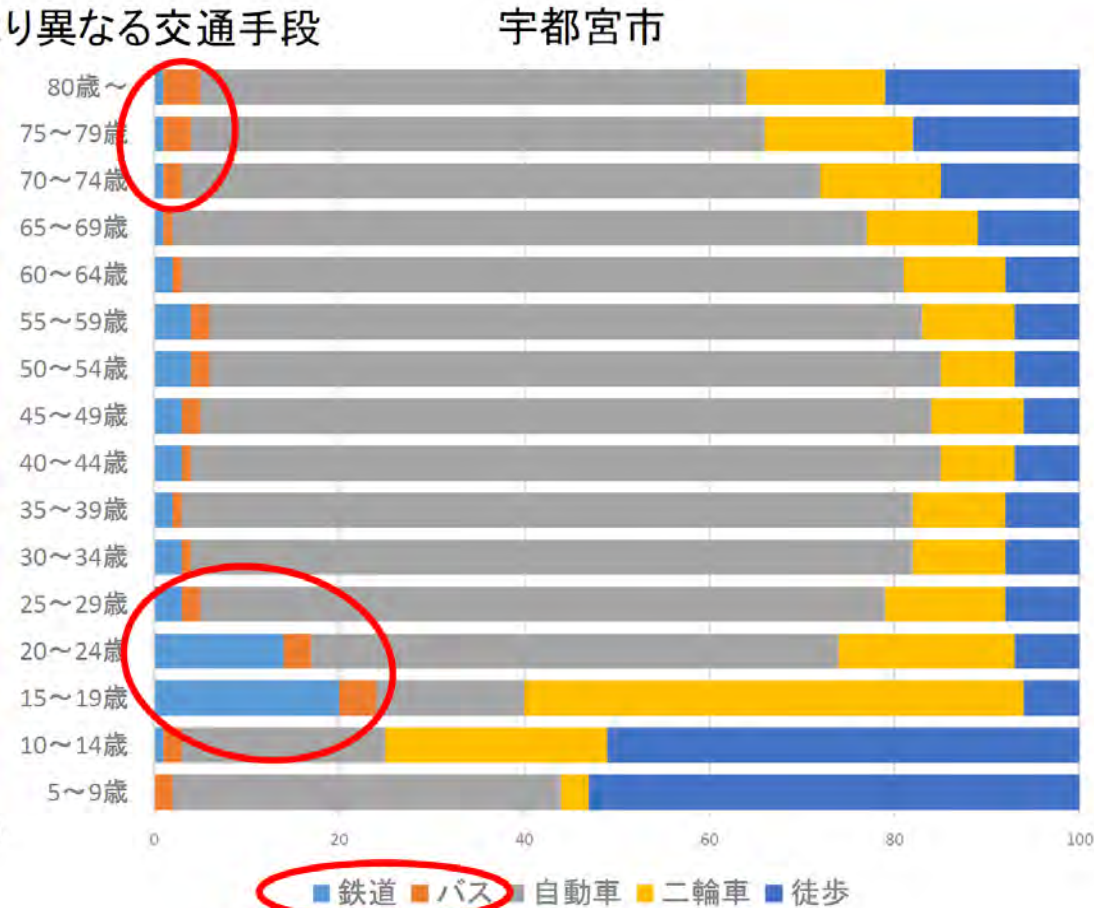
出典:国土交通省「地域公共交通の活性化及び再生の将来像を考える懇談会」
第1回資料(平成28年6月15日)より作成

2040年頃までの個別分野の課題【インフラ・公共交通②】

車利用の多い地方圏では、公共交通の高齢者利用は少なく、主要な利用者である高校生が減少すると、さらに民間事業者の経営環境が悪化する恐れがある。



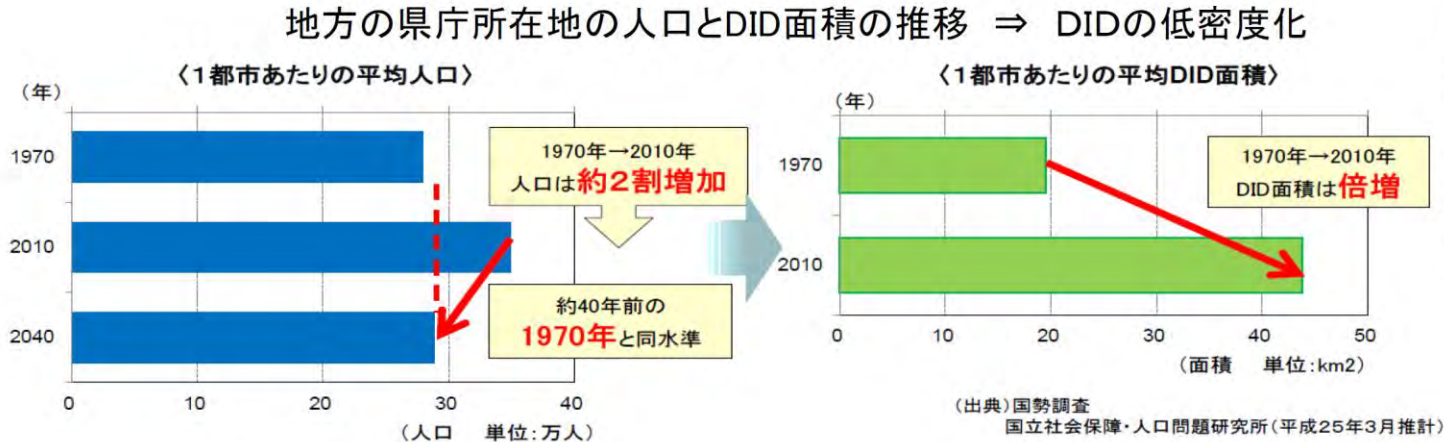
出典：第5回東京都市圏パーソントリップ調査横浜市版 独自集計結果
(平成21年11月)より作成



出典：宇都宮市県央広域都市圏生活行動実態調査
(平成26年5月・6月)より作成

2040年頃までの個別分野の課題【都市空間・防災】

都市では、人口減少により、「都市のスポンジ化」やDID(人口集中地区)の低密度化が進行。

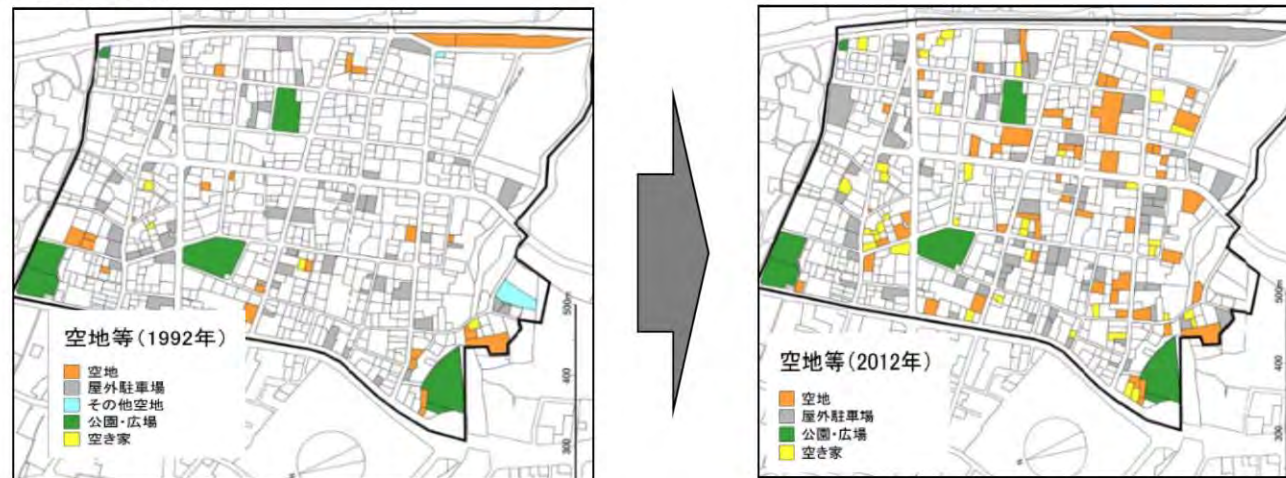


※DID(Densely Inhabited District):
人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区が隣接し、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域。

出典:国土交通省「社会資本整備審議会 都市計画基本問題小委員会(平成29年2月)」資料

20年間における空き地等の分布の変化 ⇒ スポンジ化

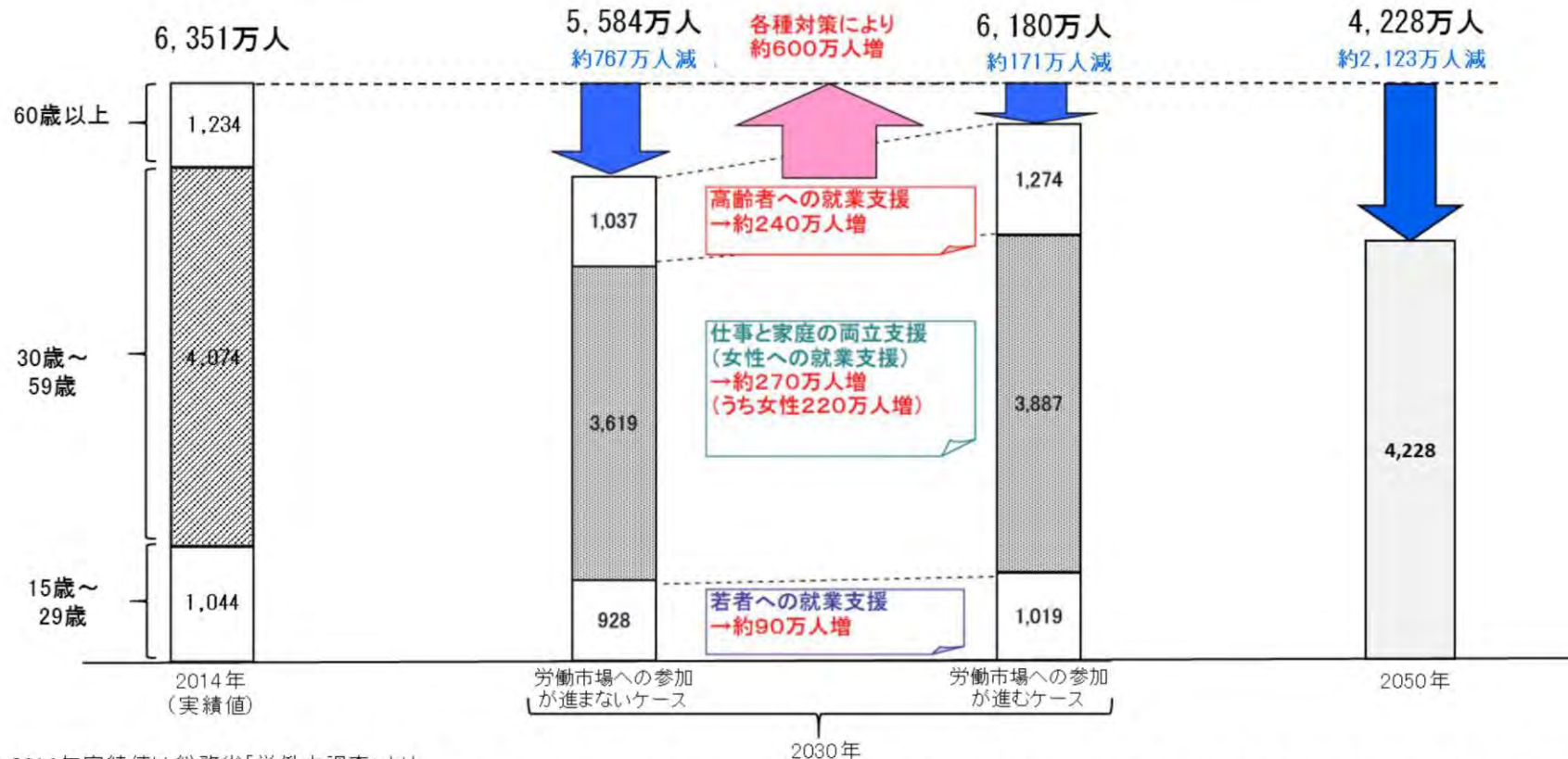
茨城県日立市の事例



出典:国土交通政策研究所「空地等の発生消滅の要因把握と新たな利活用方策に関する調査研究」(平成27年3月)

2040年頃までの個別分野の課題【労働力①】

高齢者と女性、若者の労働参加が進まないと労働力不足が顕著に。(2030年に600万人の差)



※ 2014年実績値は総務省「労働力調査」より。

※ 2030年の労働力人口は、(独)労働政策研究・研修機構「2007年度需給推計研究会」における推計結果をもとに、厚生労働省「雇用政策研究会」において検討したもの。

※ 2050年の労働力人口は、2030年以降の性・年齢階級別労働力率が変わらないと仮定して、平成18年将来推計人口(中位推計)に基づき、厚生労働省社会保障担当参事官室において推計。

※ 「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2006年時点と同じ水準で推移すると仮定したケース。

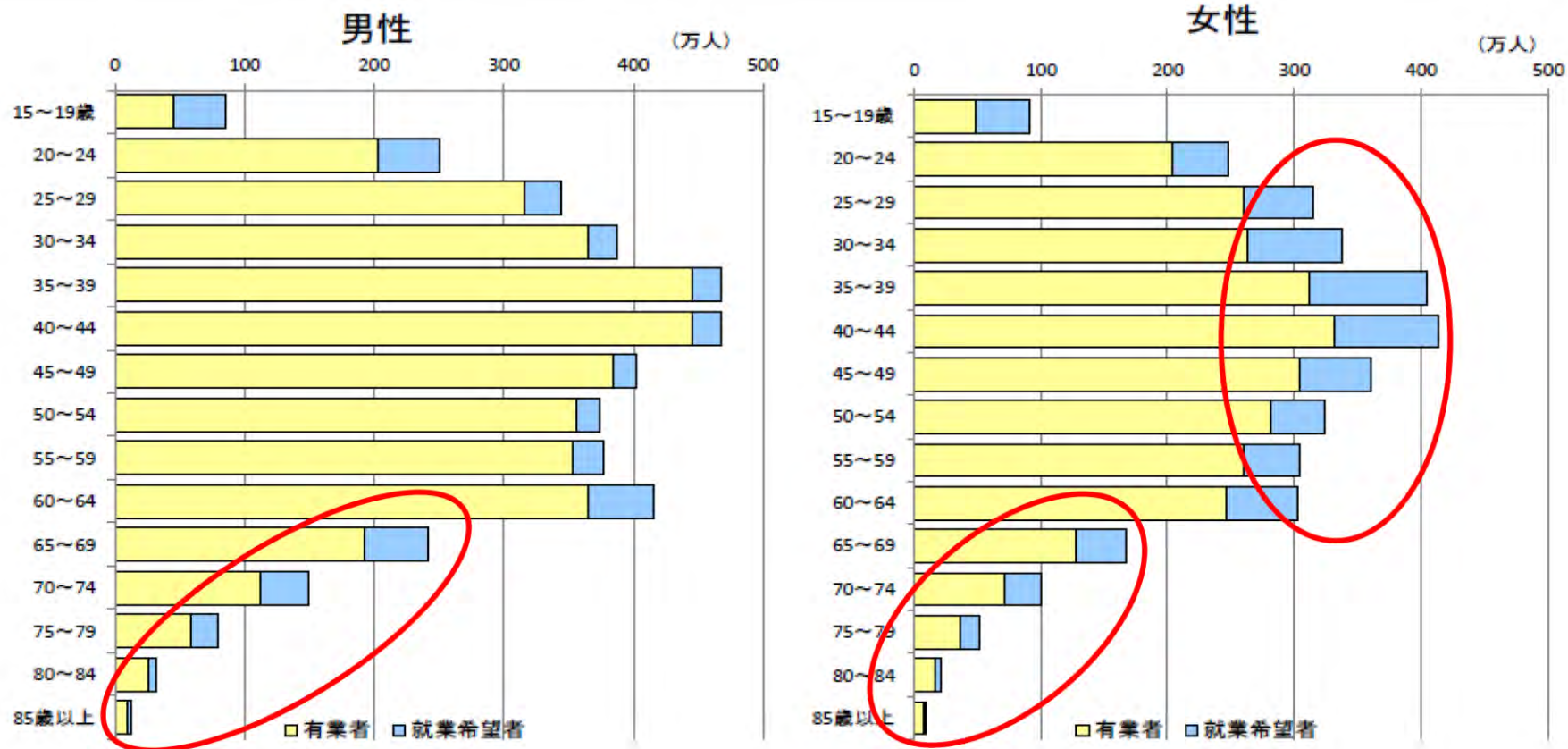
※ 「労働市場への参加が進むケース」とは、各種施策を講じることにより、若者、女性、高齢者等の労働市場への参入が進むケース。

出典:内閣官房「一億総活躍国民会議(第2回 H27.11.12)」事務局提出資料、

厚生労働省「平成19年度第7回雇用政策研究会(H19.11.28)」雇用政策研究会報告書(案)付属資料より作成

2040年頃までの個別分野の課題【労働力②】

高齢者と女性は、就業希望者に対し、有業者が少ない。



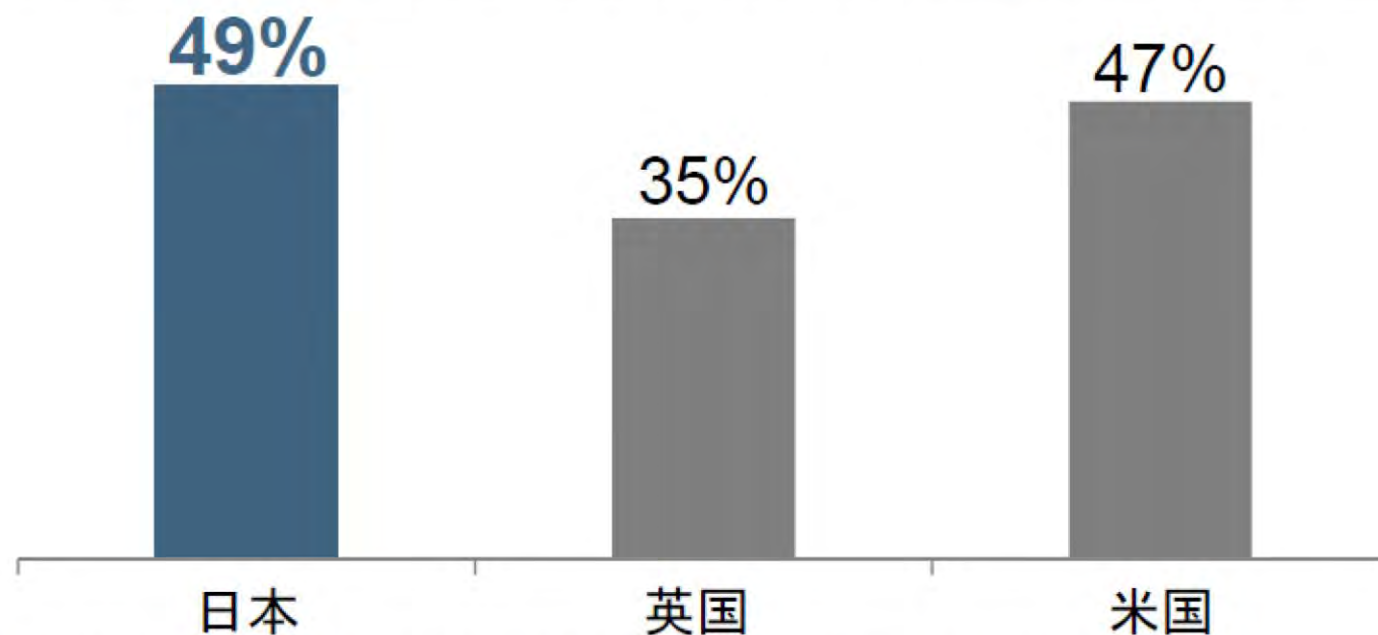
(注)「就業希望者」は、ふだん仕事をしていない「無業者」のうち、何か収入のある仕事をしたいと思っている者をいい、実際に求職活動をしている「求職者」を含む。いわば潜在的労働力に相当する者。

出典:厚生労働省 生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業環境の整備に関する検討会 報告書(参考資料)(平成27年)

2040年頃までの個別分野の課題【産業・テクノロジー】

ロボットやAI(人工知能)、生命科学と共存・協調する社会を構築する必要がある。

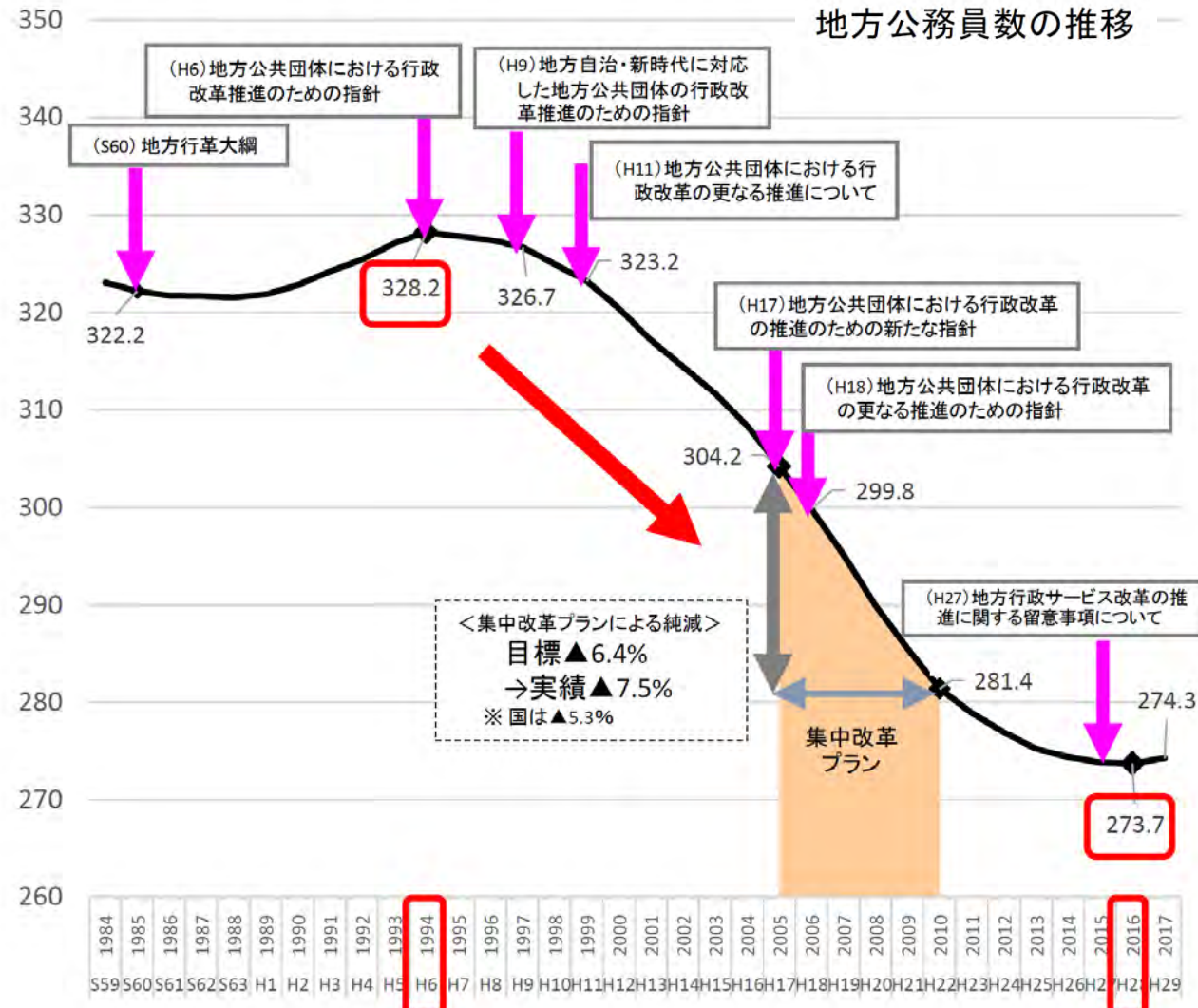
人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合



※米国データはオズボーン准教授、フレイ博士の共著“The Future of Employment”(2013年)、
英国データはオズボーン准教授、フレイ博士、およびデロイトトーマツコンサルティング社による報告結果(2014年)
出所) NRIと英オックスフォード大学マイケル A. オズボーン准教授等との共同研究(2015年)

2040年頃までの自治体行政の課題①

これまでの地方行革により職員数は減少。



出典:「自治体戦略2040構想研究会(第8回 平成30年2月)」事務局資料

2040年頃までの自治体行政の課題②

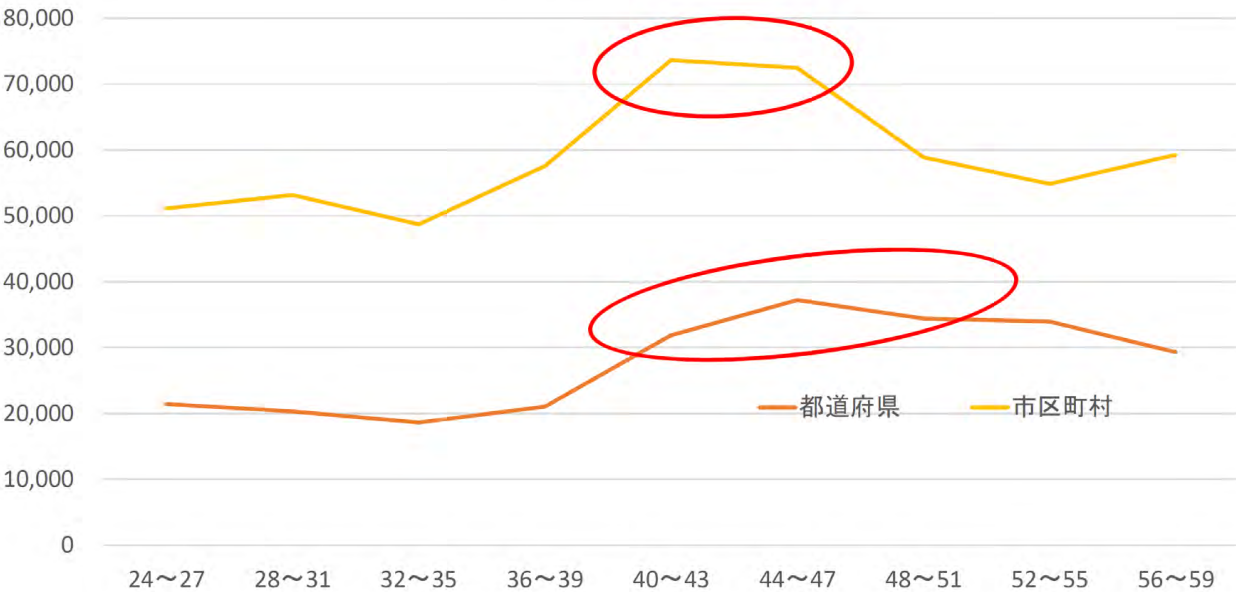
人口減少が進む2040年頃にはさらに少ない職員数での行政運営が必要になる可能性がある。

近年の採用数減により、職員数の山となっている団塊ジュニア世代が2030年代に退職を迎えることを見据えた職員体制の整備が求められる。

定員回帰指標による定員数の粗い試算(規模別平均)

一般行政部門	2013年 職員数 (a)	減少率 (試算)※ (%) (b)	2040年 職員数 (試算) (c)=(a)×(b)	差分 (人) (d)=(c)-(a)	【参考】 人口減少率 (%)
都道府県	5,631	▲ 5.4	5,328	▲ 303	▲ 16.4
指定都市	4,600	▲ 9.1	4,181	▲ 419	▲ 9.2
中核市・施行時特例市	1,205	▲ 13.9	1,038	▲ 168	▲ 15.0
一般市（人口10万人以上）	616	▲ 13.4	534	▲ 82	▲ 16.7
一般市（人口10万人未満）	286	▲ 17.0	237	▲ 48	▲ 23.5
特別区	1,423	▲ 4.5	1,359	▲ 64	▲ 6.4
町村（人口1万人以上）	122	▲ 13.8	105	▲ 17	▲ 23.3
町村（人口1万人未満）	62	▲ 24.2	47	▲ 15	▲ 37.0

年齢別地方公務員数(2016年)



出典:「自治体戦略2040構想研究会(第8回 平成30年2月)」事務局資料

出典:総務省「平成28年地方公務員給与実態調査」から作成

※「定員回帰指標」は、人口と面積のみを説明変数として、実職員数との多重回帰分析により職員数を参考指標として表すもの。今回の試算は、各団体の2013年人口(住基人口)と2040年の人口(推計値)を用いて、用いて、それぞれの職員数(参考数値)から想定減少率(表中(b))を算出したもの。人口規模別に平均を掲載。

※ 定員回帰指標は、都道府県は平成22年度、指定都市、中核市、施行時特例市は平成23年度、その他の市区町村は平成24年度に作成。

2040年頃までの自治体行政の課題③

社会保障にかかる経費(民生費)や老朽化した公共施設・インフラの更新に要する費用(土木費・農林水産費・教育費)の増大が想定される。歳入では、所得や地価が減少・下落すれば地方税収が減少する可能性がある。

市町村の税収を取り巻く状況

年齢ごとの年間平均給与額と人口(2015年、2040年)									
年齢	年間 平均給与	人口		人口減少率	年齢	年間 平均給与	人口		人口減少率
		(2015年)	(2040年)				(2015年)	(2040年)	
15-19	132	605	435	▲ 28.1	55-59	491	760	715	▲ 6.0
20-24	253	609	489	▲ 19.6	60-64	372	855	798	▲ 6.7
25-29	352	653	524	▲ 19.8	65-69	301	976	907	▲ 7.0
30-34	397	740	557	▲ 24.7	70+	304	2,411	3,135	30.0
35-39	432	842	585	▲ 30.6	(以下、集計して再掲)				
40-44	461	985	622	▲ 36.8	年齢	年間 平均給与	人口 (2015年)	人口 (2040年)	増減数
45-49	486	877	612	▲ 30.2	15-69	425	8,704	6,885	▲ 1,819
50-54	509	802	641	▲ 20.1	70+	304	2,411	3,135	724

(出典) 年間平均給与額は民間給与実態調査(平成27年分)(国税庁)。人口は日本の将来人口推計(H29.4推計)(国立社会保障・人口問題研究所)を基に作成

人口構造の変化が地方財政に与える影響

